

# 経営・創業等の支援

(383,380 千円)

## 1 企業総合支援

(83,849 千円)

### (1) 総合支援統括推進事業

#### 【事業目的】

現状	○産振構は、バリューチェーンに応じて準備された個別の支援メニューにおいて企業の課題解決を支援しており、企業の総合的な成長支援までは手がけていない。
課題	○企画開発から営業販売、また経営管理・人材育成に至る全領域を一気通貫的に支援するための連携や支援メニューが不十分
目的	○大きな飛躍が期待され、やる気のある企業に対し、産振構内各センターをとりまとめ横断的・総合的な企業支援策をプロデュースし、実行に移していく。

#### 【事業概要】

各センター内の既存事業を有機的に連携するよう、調整・推進する。

先端技術動向・社会情勢等から、発展性のある事業への目利きを行うとともに、企業価値の再定義とそれにマッチした企業支援プランを提案・プロジェクト推進を実行する。

事業項目	概要
企業データベース整備	○IRIS(企業受発注データベース)をベースに、開発・知財・販路・経営等、財団内の企業情報を共通データベース化する。 ○定期的フォロー企業(優先顧客)の選定を行う。
総合支援プロセス確立	○支援プロセスのトライアルを行いながら、本格運用に向けた仕組み作り、ルール作りを行う。

#### 【年間目標】

指標	目標
企業データベース整備	○データベースの完成、運用ルールの完成、手順書の完成 ○優良顧客の選定(2~300社)
総合支援プロセス確立	○トライアル運用(2社以上) ○総合支援プロセス化 ○事業化提案書の作成(県) ~平成31年8月目途 ⇒総合支援プロセスの事業化を企画し、来年度予算化を目指す。

### (2) 中小企業イノベーション促進支援事業(チーム型支援事業)

(県 83,849 千円)

#### 【事業目的】

現状	○人口減少による国内需要の減少、新興国の拡大等、中小企業の経営課題は複雑化・高度化・専門化しており、支援ニーズに細かく対応し、イノベーションを推進していくための支援策が必要である。
課題	○中小企業は、ヒト・モノ・カネの経営資源が限られ、自力で成長することが容易でない。
目的	○イノベーション力の強化のため、新たな成長を目指している企業の集中支援を行い、県内産業の付加価値の拡大や競争力の強化を図る。

【事業概要】

事業項目	概要						
チーム型支援	<p>○新たな成長を目指している企業を対象に、複合的で高度な経営課題を解決するため、支援チームを派遣し、集中支援を行う。</p> <table border="1" data-bbox="453 338 1428 584"> <tr> <td data-bbox="453 338 612 405">対象</td> <td data-bbox="612 338 1428 405">代表者のほか、開発、営業担当者も事業に参画できる体制が構築できる県内中小企業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="453 405 612 551">事業の特徴</td> <td data-bbox="612 405 1428 551"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国レベルの専門家による支援</li> <li>・最長1年間の支援(複数年度にわたることも可能)</li> <li>・随時受け付け、申込から約1か月で調査・採否決定</li> <li>・企業の希望に応じ、支援内容をカスタマイズ</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="453 551 612 584">費用負担</td> <td data-bbox="612 551 1428 584">・最大 24 回まで専門家謝金の 9 割を産振構が負担(企業負担 1 割)</td> </tr> </table> <p>○人手不足、品質に対する要求の高度化、コスト削減要求等、県内ものづくり中小企業を取り巻く環境は年々厳しくなっている中、モノ作りの基本である5Sの取組み、高度化される品質への要求、及び、コスト削減に対応するための生産性向上と、生産管理の取組を進める。 (取組事例) 事例発表&amp;5S の定着と生産性向上の進め方セミナー</p>	対象	代表者のほか、開発、営業担当者も事業に参画できる体制が構築できる県内中小企業	事業の特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国レベルの専門家による支援</li> <li>・最長1年間の支援(複数年度にわたることも可能)</li> <li>・随時受け付け、申込から約1か月で調査・採否決定</li> <li>・企業の希望に応じ、支援内容をカスタマイズ</li> </ul>	費用負担	・最大 24 回まで専門家謝金の 9 割を産振構が負担(企業負担 1 割)
対象	代表者のほか、開発、営業担当者も事業に参画できる体制が構築できる県内中小企業						
事業の特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国レベルの専門家による支援</li> <li>・最長1年間の支援(複数年度にわたることも可能)</li> <li>・随時受け付け、申込から約1か月で調査・採否決定</li> <li>・企業の希望に応じ、支援内容をカスタマイズ</li> </ul>						
費用負担	・最大 24 回まで専門家謝金の 9 割を産振構が負担(企業負担 1 割)						
販売戦略塾	<p>○支援案件を発掘するために、チーム型支援の専門家等のセミナーを開催する。 ◇セミナー:マーケティング力強化セミナー(販売戦略塾) 県内中小・ベンチャー企業を対象とし、「売れる商品・仕組みづくり」を学んでもらい、市場を意識した商品開発や販路開拓等のマーケティング力を強化し、県内外への販路拡大を目的とする。 ◇マーケティング力強化セミナー(広島県中小・ベンチャー企業成長支援事業 販路開拓支援等セミナー)+テーマ別セミナー3 回×2 会場((例)コンセプト開発セミナー、原価計算・規格書作成セミナー、商品提案書・見積書作成セミナー)</p>						
販路開拓支援	<p>○各支援メニューと連携して、多種多様な専門見本市・商談会・販売会への出展支援と、そこでの商談状況・販売実績のフィードバックにより、商品全体のブランド価値向上等を行うOJT方式の支援を実施する。 ◇出展:年間展示会・販売会 5 回程度 (中小企業イノベーション促進支援事業) 首都圏等の専門展示・見本市:スーパーマーケットトレードショー、ギフトショー等 (広島県中小・ベンチャー企業成長支援事業) サポーター企業との連携展示会:三井食品フードショー、信用金庫合同 ◇支援する企業をグループ化し、チーム型支援の新たなモデル事例を構築 広島県品の支援施策共通の屋号「ヒロシマ・デパートメント」を冠し、強力な競合相手となるブランド品・大手商品に埋没しないために、類似する広島県品を集団化(セレクトショップ化)。 ◇県内商談会 チーム型支援や販売戦略塾でフラッシュアップした商品等を対象に、首都圏の高級スーパー等からバイヤーを招聘し、商談会を開催 ◇広島県ブランドショップ「TAU」と連携した販路開拓支援 「TAU」と連携し、「TAU」の個別商談会に参加する等、販路開拓支援を行う。</p>						

【年間目標】

指標	目標
チーム型支援	<p>○支援事業の売上等が前年度から向上した企業の割合 80%</p> <p>※順調に推移している割合 (H30 調査 68.6%(35社/51社))</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・採択企業数:15社/年 (H30実績 13社)</li> <li>・多種多様なものづくり企業の拡大 (H30実績 食品9社、ものづくり4社)</li> <li>・人材(専門家(IOT、AI))の確保</li> <li>・5Sの定着と生産性向上セミナー 広島:99名/72社、福山:110名/80社)</li> </ul>
販売戦略塾	<p>○チーム型支援への案件発掘・誘導及び満足度(アンケート等) (H30実績)マーケティング力強化セミナー</p> <p>第1回・広島:81名/64社・福山:24名/21社</p> <p>第2回・広島:58名/69社・福山:24名/20社</p>
販路開拓支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○満足度調査の実施</li> <li>○商品登録・サポーター企業登録を推進</li> <li>○「TAU」での商談会活動継続</li> </ul>

## 2 経営支援

(90,735 千円)

### (1) 中小企業技術・経営力評価活用促進事業

(県・受 21,018 千円)

#### 【事業目的】

現状	○事業の成長性や技術力を保有していても、財務状況や担保の問題により融資を受けることができない中小企業がある。 ○保有する技術力や成長性が適切に評価されず、企業価値の向上に結び付けられない中小企業がある。
課題	○技術力を有しているにも関わらず、物的担保、人的担保が不足していることから融資を受けることができていない。 ○事業の成長性・将来性はあるが、それを示す客観的な説明ができず、取引先や金融機関にアピールができていない。
目的	○技術力を有しているにも関わらず、物的担保、人的担保が不足していることから融資を受けることができない中小企業や保有する技術力や成長性をアピールし、販売促進への活用や企業価値を向上させたい中小企業に対して、技術力・ノウハウや経営力・成長性等を評価した評価書を公的機関名により発行し、円滑な資金供給や企業価値アピールを支援する。

#### 【事業概要】

中小企業の技術力やノウハウ等の非財務情報をはじめ、成長性・経営力を評価した評価書を発行し、取引先への企業価値のアピールや円滑な資金調達、評価によって明らかになった経営課題の解決を支援する。

事業項目	概要
評価制度事業	○財務諸表だけでは分からない技術力やノウハウ等を含めた中小企業の総合力を評価した評価書を発行する。
知的資産経営セミナー	○自社の知的資産を把握し、ステークホルダーに周知する手段となる知的資産経営報告書作成のためのセミナーを金融機関と連携し開催する。

#### 【年間目標】

指標	目標
評価制度事業	○評価書発行件数 60 件 ○評価書に基づく融資件数 40 件
知的資産経営セミナー	○啓発・専門セミナー開催回数：4 回／年

### (2) 広島県中小・ベンチャー企業成長支援事業

(県・受 5,361 千円)

#### 【事業目的】

現状	○人口減少による国内需要の減少、新興国の拡大等、内外環境の著しい変化に伴い、中小企業の置かれている状況は依然として厳しい。
課題	○地域の身近な相談窓口として、県内 6 箇所に、地域中小企業支援センター等を設置しているが、地域中小企業支援センターでは対応できない高度・専門的な課題も存在する。
目的	○県の中核的支援機関として、広島県よろず支援拠点（当財団内に設置）と連携し、中小企業の課題解決・支援にあたる。

**【事業概要】**

事業項目	概要
専門家の派遣	○産振構登録専門家(181人)の中から企業のニーズに応じて、企業に専門家を派遣する。(派遣に要する費用(謝金及び旅費)の2/3を産振構が負担。回数:原則3回まで)
広島市域一次相談窓口	○(公財)ひろしま産業振興機構、(公財)広島市産業振興センター、広島商工会議所、広島県商工会連合会の連携により、一次相談窓口を開設(統一電話番号の設定)し、創業、資金繰り、販路開拓等について、利用者のニーズに応じた情報提供や経営支援を行う。 ・対象エリア:広島市域 ・対応時間:午前9時から午後5時まで(土日祝、年末年始除く。)
ビジネスフェア等の展示会 出展支援事業	○県内中小企業の商品・商材等を首都圏及び全国展開する上で必要な県内外の展示会・商談会への出展を支援し、販路拡大の機会や事業パートナー等との出会いの場を創出する。(ギフトショー、スーパーマーケットトレードショーへの出展は、中小企業イノベーション促進支援事業にて対応)
販路開拓支援等セミナー 開催	○中小企業イノベーション促進支援事業(再掲)

**【年間目標】**

指標	目標
ビジネスフェア等の展示会 出展支援事業	○出展企業数:15社程度

**(3) 広島起業化センター運営事業**

(県・自 15,650 千円)

**【事業目的】**

現状	○(株)広島テクノプラザ、ひろしま産学共同研究拠点、(独)酒類総合研究所、(国研)産業技術総合研究所等、様々な試験・研究施設の集積している「広島中央サイエンスパーク」を中心とし、新しい事業が次々と生まれる環境(イノベーション・エコシステム)の構築や創業・第二創業の支援によりイノベーションが創出される環境を整備していく必要がある。
課題	○これまでも、「広島中央サイエンスパーク」から、様々な新事業が創出されているが、更なる創出を引き起していく環境を整備していく必要がある。
目的	○「広島中央サイエンスパーク」に所在するインキュベーション施設「広島起業化センター(通称:クリエイトコア)」を運営し、入居者の起業化等を支援する。また、必要に応じて、入居者に対して専門家を派遣し、技術支援や経営相談・指導などを実施し、事業の立ち上げを加速する。

**【事業概要】**

インキュベーション施設「広島起業化センター(通称:クリエイトコア)」を運営し、入居者の起業化等を支援する。また、必要に応じて入居者に対して専門家を派遣し、技術支援や経営相談・指導などを実施し、事業の立ち上げを加速する。

事業項目	概要
貸事業場の提供・運営	広島起業化センター「クリエイトコア」は新規開業、新分野進出を目指す企業・個人に対し低料金の貸事業場を提供。 ○1号棟:H6整備(H7供用開始)・整備費:205,277千円(財源:国補助、高度化)、貸事業場10室 ○2号棟:H8整備(H9供用開始)・整備費:194,460千円(財源:国・県補助)

	金)、貸事業場 10 室 ○入居状況:1 号棟～6 室(1・2・3・4・5・7 号室)、2 号棟～6 室(11・12・13・14・15・20 号室) *貸室数:8タイプ・20室(30 m <sup>2</sup> ～77 m <sup>2</sup> )
--	---

**【年間目標】**

指標	目標
入居率の向上	○広報・営業活動の強化、制度の見直し、設備の充実等を進め、入居率の向上(60%(H31.1 末)⇒60%以上)を図る。
施設の保守修繕	○事故が起こらないよう保守修繕を行う。

**(4) 広島県異業種交流連絡協議会等運営事業**

**【事業目的】**

現状	○人口減少による国内需要の減少、新興国の拡大等、中小企業の経営課題は複雑化・高度化する中、異分野企業の相互間による技術・ノウハウ・アイデア等の摺り合わせにより、イノベーションを推進していくための支援策が必要である。
課題	○中小企業は、ヒト・モノ・カネの経営資源に限られ、自力で成長することが容易でなく、異分野企業による新たに触発が必要となっている。
目的	○県内の5異業種グループ(延べ194社)が相互の経営資源を持ち寄って交流し、横断的な連携とその補完効果と相乗効果によって自社の経営資源を高め、総合的な経営力の強化が図られるよう支援活動を行う。

**【事業概要】**

事業項目	概要			
異業種グループの運営	○2つの異業種交流グループの運営を行い、会員企業の経営力の向上のために、業種の垣根を越えて、広く情報交換や視察、学習の場を設け、会員企業の経営力を高め、総合的な経営力の強化が図られるよう支援活動を行う。 (活動内容) 役員会・総会、講演会、県外企業見学会等の開催			
	グループ名	会員数	グループ名	会員数
	広島県異業種交流サロン	30	自立研究会 (事務局:福山支所)	16
広島県異業種交流連絡協議会の運営	○県内の5異業種グループ(延べ194社)が相互の経営資源を持ち寄って交流し、その補完効果と相乗効果によって自社の経営資源を高め、総合的な経営力の強化が図られるよう支援活動を行う。 (活動内容) 役員会・総会、講演会、県外企業見学会等の開催			
	グループ名	会員数	グループ名	会員数
	・明日への挑戦プラザ (WEBデザイン研究所)	9	・広島県異業種交流サロン (ひろしま産業振興機構)	30
	・自立研究会(ひろしま産業振興機構)	16	・竹原広域工業クラブ (竹原商工会議所)	17
	・呉自社商品開発協議会 (くれ産業振興センター)	120		

**【年間目標】**

指標	目標
全体	○会員企業の経営力向上 (会員企業のグループ参加に対する満足度把握)
講演会・県外企業見学会の開催	○グループ間相互の情報交換や横断的な取組の推進を図る。

**(5) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業**

**【事業目的】**

現状	○中小企業、小規模事業者にとっては、経営上の悩みや課題が顕在化しているが、具体的な課題の抽出・分析ができず、益々混迷を深めている。
課題	○中小企業・小規模事業者が自ら課題を解決するための人材が不足している。
目的	○中小企業・小規模事業者側の適切な経営課題の抽出を第一に、よろず支援拠点の利用も考慮し、必要に応じ専門家派遣を実施して経営課題の解決を図る。

**【事業概要】**

中小企業庁が開設した中小企業・小規模事業者のための支援ポータルサイト「ミラサポ」を通して、次の支援を行う。

事業項目	概要
ミラサポ専門家派遣	○県内中小企業・小規模事業者が抱える経営課題を克服するため、専門家を派遣（原則、3回/年 無料）する。
地域プラットフォームの連携促進	○地域の中小企業支援機関等が連携した地域プラットフォーム「ひろしま中小企業支援ネット」の代表機関として、連携促進会議の開催等により、構成機関の情報共有や連携を推進する。
支援情報・支援施策の提供	○支援ポータルサイト「ミラサポ」を通して、国や公的支援機関の支援情報・支援施策を分かりやすく提供する。

**【年間目標】**

指標	目標
ミラサポ専門家派遣件数	○産振構：50件（過年度実績×110%） ※過年度実績（H29年度：44件、H30.12月末現在：29件） ○よろず：50件（過年度実績×110%） ※過年度実績（H29年度：44件、H30.12月末現在：34件）
地域プラットフォームの連携促進	○連携促進会議：1回（支援情報・支援施策の共有・利用促進、構成機関の支援機能の把握・利用促進等） 連携機関数：20機関

**(6) 企業育成型ひろしま投資事業有限責任組合事業**

**(自 5千円)**

**【事業目的】**

現状	○人口減・生産年齢人口の減少により、国内需要の減少、人材不足などの喫緊の課題を有する中で、成長が有望視される中小・ベンチャー企業の成長を加速させる必要がある。
課題	○未公開の中小ベンチャー企業への投資を行うファンドについては、リスクが高いとして民間の出資者が少ないのが現状であり、成長が有望視される中小・ベンチャー企業の資金ニーズに応える仕組が必要とされている。
目的	○新しい技術の開発やサービスの提供等を行う、成長が有望視される中小・ベンチャー企業に、株式による資金調達を支援。

**【事業概要】**

2つの投資事業組合の管理事務を適正に実施する。

○広島県ベンチャー誘致投資事業組合【通称：3号組合】平成15年11月に設立。平成32年12月末まで組合期間を延長。本県を拠点とした事業化の意思のある、県外に本社を有する研究開発型ベンチャー企業を対象とする。

○企業育成型ひろしま投資事業有限責任組合【通称：4号組合】平成17年9月に設立。平成30年12月末まで組合期間を延長。新事業展開や第二創業等に取り組む、設立後7年未満か、又は経営革新計画の知事承認を受けている中小・ベンチャー企業を対象とし、1社当たりの投資額は5,000万円以内。

○組合運営主体：3号組合→(株)テクノエージェンツ 4号組合→(株)広島VC

事業項目	概要								
	組合名	投資企業数				出資額 (他の出資者分含む)		組合資産	他の出資者
		上場企業	倒産企業	その他	投資額				
適正な 管理事務	3号組合	2社	未定	未定	未定	63百万円	40百万円	未定	(株)テクノ・エージェンツ、イノベーション・エンジン(株)
	4号組合	15社	未定	2社	11社	5億円	3億16百万円	未定	(株)広島VC、(株)広島銀行、(株)もみじ銀行、

**【年間目標】**

指標	目標
適正な管理事務	2つの投資事業組合の管理事務を適正に実施

**(7) 設備貸与債権管理事業**

(自 46,701千円)

**【事業目的】**

現状	○平成26年度をもって新規貸付は終了し、現在は定期償還金及び未収債権の回収を行っている。
課題	○定期償還金の返済履行と未収債権の回収
目的	○定期償還金及び未収債権の回収

**【事業概要】**

事業項目	概要
定期償還	・約定償還企業数 10社 H31.3.31 現在 ・設備貸与債権残高 22,059,701円 H31.3.31 現在 ・平成31年度回収予定額 17,644,905円
未収債権の回収	・未収債権残高 21,501,490円 H31.1.31 現在

**【年間目標】**

指標	目標
定期償還	・約定償還予定額の回収
未収債権の回収	・平成31年度 貸与未収金の回収 4,180千円 (内、償却済み 2,704千円)



(8) 設備資金債権管理事業

(自 1,870 千円)

【事業目的】

現状	○平成 20 年度をもって新規貸付は終了し、約定償還も平成 28 年度に終了。現在は1社ついて未収債権の回収を行っている。
課題	○未収債権の回収
目的	○未収債権の回収

【事業概要】

事業項目	概要
未収債権の回収	・未収債権残高 4,913 千円 H31.1.31 現在 (貸倒償却済)

【年間目標】

指標	目標
未収債権の回収	・未収債権の回収

(9) 下請かけこみ寺

(他 130 千円)

【事業目的】

現状	○下請取引については、立場の弱い下請企業は不当な取引を強いられるケースがあり、相談対応の受け皿が必要な状況である。
課題	○適切な相談対応によるトラブル解決のアドバイスを無償で受けられる窓口が求められている。
目的	○無償で相談者の悩みに対応する窓口を設置し、適正な下請取引を推進する。

【事業概要】

事業項目	概要
かけこみ寺相談	○全国中小企業振興機関協会の委託事業として、中小企業者を対象に下請取引に関するトラブル等に関する相談・助言を実施
価格交渉サポートセミナー	○全国中小企業振興機関協会が主催する、価格交渉サポートセミナー開催に係る参加者募集、会場手配等について協力する

【年間目標】

指標	目標
かけこみ寺相談	○適正な相談業務の実施
価格交渉サポートセミナー	○年2回の開催に係る参加者募集 定員 50 名/1回

### 3 よろず支援

(52,888千円)

#### よろず支援拠点事業

(国 52,888千円)

##### 【事業目的】

現状	○中小企業、小規模事業者にとっては、経営上の悩みや課題は多く、複雑化している。その悩みは、売上げを伸ばしたいというものから商品開発、後継者がいないという悩みまで多岐にわたっている。
課題	○課題の大小を問わず何度でも相談でき、中小企業の経営者を「一人にしない」相談所が求められている。
目的	○経営上の悩みに親身に耳を傾け、抱えている悩みの本質的な課題を明確化するとともに、適切な解決策をの提案を行う。さらに、解決策の提示にとどまらず成果が出るまで、寄り添うようにフォローアップする。

##### 【事業概要】

中小企業・小規模事業者の売上拡大、経営改善など、経営上のあらゆる相談に対応する経営相談所として、コーディネーターを中心とする専門スタッフが相談を伺い、適切な解決方法を提案する。（相談無料、回数制限なし）

また、課題解決に向けて相談内容に応じた適切な支援機関の紹介や課題に対応した支援機関の相互連携のコーディネートを行う。

事業項目	概要
よろず支援拠点事業	○専門性の高い経営支援（経営相談の専門医） 売上拡大や経営改善などの経営課題の解決に向け、専門性の高い高度な提案を行う。 ○地域の総合的な経営支援（経営相談の総合医） 自らが専門医として高度な経営課題に関する相談対応を行うだけでなく、地域の支援機関との連携により、高水準の経営支援を行う。 ○きめ細かなフォローアップ 相談対応後のフォローアップに取り組むとともに、相談者との信頼関係を構築する。

##### 【年間目標】

指標	目標
相談対応件数	2,662件（下記②2,420×2.1）
来訪相談者数	2,420件（H30目標2,200件×1.1）
課題解決件数	242件（上記②×10%）

## 4 創業支援

(93,367千円)

### (1) 創業環境整備促進事業

(県 92,165千円)

#### 【事業目的】

現状	○イノベーションの創出には、多様なビジネスの創出環境が重要であるが、新たなビジネスへのチャレンジ意欲の醸成や創業環境の整備は十分とは言えず、絶えず新たなビジネスが創出される環境には至っていない。
課題	○創業者は一定程度増加しているものの、支援機関と連携した専門家の派遣など、県内のどこでも同様に創業支援が受けられる環境の整備や、創業の裾野を広げる創業意識や雰囲気づくりの醸成、創業後の成長支援など、社会的な環境の変化を起こす必要がある。
目的	○イノベーションの担い手となる企業の裾野の拡大と経済活動の新陳代謝を活性化するため、県内全域を対象とした中核創業支援機関として、県内の各機関と連携した創業支援事業を行うことで多様な創業を創出する。

#### 【事業概要】

「オール広島創業支援ネットワーク」の中核機関として、県内の創業支援機関と連携し、創業前から創業後にわたって総合的な支援を行うことで多様な創業の創出を図る。

創業マネージャー等による窓口相談とともに、専門家(創業サポーター)を派遣したアドバイスや指導等きめ細かなサポートを実施する。また、地域の支援機関との連携として、創業サポーター派遣など支援ツールの活用やセミナー開催等の支援を行う。

創業後の状況把握や「成長支援コーディネーターの配置」による成長の後押しを支援する。

事業項目	概要
創業マネージャー等の設置	○創業に関する悩みや疑問等に対して助言を行うとともに専門知識が必要な場合は創業サポーターの支援等を提案する。
創業サポーターの派遣	○幅広い分野の専門家を登録し、支援対象者の相談ニーズに応じて選任・派遣し、専門的なアドバイスを実施する。
創業セミナーの開催	○創業知識のノウハウの習得、気運醸成、及び業種別の独立開業を後押しするセミナーの企画・開催を行う。
成長支援コーディネーターの配置	○将来的に事業成長が見込まれ、創業者が成長志向の強い案件を対象に、専門家がチームを組んで指導・助言等を行う。

#### 【年間目標】

指標	目標
創業環境整備事業全体	○年間創業件数 300件
創業サポーターの派遣回数	○年間派遣件数 延べ900回程度
創業セミナーの開催数	○一般的創業セミナー 14回、業種別創業セミナー 16件
成長支援コーディネーターによる支援	○支援件数 5社(年間売上1千万円以上、雇用2名以上)

(2) 地域需要創造型等起業・創業促進事業

(国 1,202 千円)

【事業目的】

現状	○イノベーションの創出には、多様なビジネスの創出環境が重要であるが、新たなビジネスへのチャレンジ意欲の醸成や創業環境の整備は十分とは言えず、絶えず新たなビジネスが創出される環境には至っていない。
課題	○国の地域需要創造型等起業・創業促進事業と連携・活用させることにより、広島県の起業・創業を促進するための呼び水として、創業者が金融機関などから外部資金を調達できる環境整備や地域の新たな需要の創造や雇用の創出が必要である。
目的	○地域需要創造型等起業・創業促進事業実施要領に基づき、補助事業者の補助事業終了後の補助事業者へのフォローアップを適切に遂行する。

【事業概要】

補助金交付先事業の補助事業終了後の管理業務（事業化実績状況及び収益状況、処分制限財産管理状況、事業廃止・変更届の受理・記録、補助事業者の状況記録）の実施  
基金設置法人への進捗状況等の報告  
その他の事業管理に必要な事項についての対応

事業項目	概要
委託契約期間	平成28年4月1日から平成32年12月31日まで
委託内容	平成24年度補正予算・平成25年度補正予算に係る創業補助事業者後年度管理業務

【年間目標】

指標	目標
地域需要創造型 起業・創業促進事業全体 (補助採択者数)	○国の創業関係補助金の管理事務を適正に実施 平成24年度補正予算分：179件 平成25年度補正予算分：92件
未報告企業数	○平成24年度補正予算分：65件 ○平成25年度補正予算分：40件

## 5 復興支援金融

(62,541千円)

被災中小企業施設・設備整備支援事業(無利子貸付)

(県・自62,541千円)

### 【事業目的】

現状	○平成30年7月豪雨により多くの県内中小企業が被災した。
課題	○豪雨被害からの復興には資金を必要とするが、被災した中小企業の多くは資金余力が充分ではない。
目的	○平成30年7月豪雨により被災した中小企業のうち中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業(グループ補助金)により復旧・復興を目指す中小企業の資金負担を無利子貸付により支援する。

### 【事業概要】

激甚災害に指定を受け、平成30年7月豪雨により被災した中小企業等に対して、グループ補助金(補助率:3/4(原則中小企業の場合))制度が適用された。

これに伴い、グループ補助金の自己負担分(1/4相当分)の軽減を目的とした被災中小企業施設・設備整備支援事業(グループ補助金無利子貸付)制度が広島県に適用され、この制度による無利子融資の実施機関を産振構が担っている。

事業項目	概要
グループ補助金無利子貸付	<ul style="list-style-type: none"> <li>○広島県のグループ補助金交付決定事業者に対し、グループ補助金無利子貸付の周知を行う。(県が補助金交付決定通知書を送付する際、無利子貸付制度案内チラシ及び制度利用の意志確認アンケートを同封し、調査中)</li> <li>○一定程度自己負担額の大きな事業者への無利子貸付を念頭に、グループ補助金の手続きの進展に合わせて、貸付手続きを国・県との協議を踏まえながら進め、グループ補助金の自己負担分に係る資金を無利子で貸し付ける。</li> <li>○貸付実施期間は2年間</li> <li>○無利子貸付実行後は、最大20年にわたり貸付金の償還を管理する。</li> <li>○グループ補助金無利子貸付の主な手続き 貸付先現地調査、代表者面談・貸付審査、県に対する貸付協議、中間検査、貸付の実行、完了検査、貸付先への償還指導</li> </ul>

### 【年間目標】

指標	目標
無利子貸付実行件数	<ul style="list-style-type: none"> <li>○広島県ではグループ補助金利用を1,458者と見込んでいる。(12月補正予算時点)</li> <li>○熊本県での無利子貸付実行見込みであるグループ補助金決定件数の4~5%に照らし合わせると、広島県での無利子貸付実行見込みは59~87件</li> </ul>